

令和3年度 第1回川崎市教育改革推進会議（摘録）

日 時：令和3年6月1日（火）18:00～20:00

場 所：教育文化会館4階 第1・2・3学習室

出席者：藤原委員、内田委員、高橋委員、倉持委員、山田委員、野村委員、宮越委員、館委員、
松岡委員、岩木委員、増田委員、嶋田委員

（事務局）小田嶋教育長、石井教育次長、森総務部長、田中教育政策室長、
荒木教育政策室担当部長、谷村教育環境整備推進室長、小澤職員部長、
佐藤職員担当部長、大島学校教育部長、星野学校教育担当部長、
鈴木健康給食推進室長、岸生涯学習部長、佐藤総合教育センター所長、
二瓶教育政策室担当課長ほか

欠席者：篠崎委員

傍聴者：なし

司 会：二瓶教育政策室担当課長

【配布資料】

資料1 川崎市教育改革推進会議運営要綱

資料2 川崎市教育改革推進会議委員名簿

資料3 第2次かわさき教育プラン第2期実施計画 令和2年度点検・評価シート

資料4 意見書

資料5 令和3年度 教育改革推進会議開催スケジュール

【次第】

- 1 開会
- 2 教育委員あいさつ（教育長）
- 3 議題

「かわさき教育プラン第2期実施計画令和2年度版の点検・評価」について・・・資料3

議題 「かわさき教育プラン第2期実施計画令和2年度版の点検・評価」について

基本政策Ⅰ～Ⅲについて

宮越委員：人間としての在り方生き方の軸をつくるという基本政策について、キャリア在り方生き方教育というリーフレットをいただいた。地域に開かれた学校をキーワードとしており、地域や家庭とリンクしながら生き方の軸をつくっていくというプランになっていたと思う。一般論として地域や家庭の役割を期待しているのだと思うが、現状は先生方がその領域に四苦八苦されていると私は感じている。地域教育会議は、行政、学校との協働の組織だが、社会教育団体の活動を意識的にリンクする形でのプランニングをもう少し強く押し出せないか

考えているところ。例えば、私は臨港中学校区地域教育会議で、先生方と共に職業体験や地域行事への子どもの参加、東北での被災地のボランティア活動、寺子屋など多様な活動を地域主体で行ってきた。職業体験では先生に体験先を探す手間をかけないように協力をしてきた。地域教育会議はこのような役割を期待されている。理想だと思うが、なかなか全市的にできているわけではない。地域の自主性やボランティアが自然と育つのを待つのではなく、体制づくりを組織的に教育行政がしっかり進めていく必要があると思う。何でも学校教育に盛り込み過ぎていると言われているが、働き方改革の阻害要因になっているように見受けられる。教育委員会の仕事は学校教育を扱うだけでなく、学校にはもう盛り込むことのできない教育内容を社会の中に築くことも、大事な仕事ではないかと思う。社会教育分野でいうと例えば、市民館や図書館など地域の教育力を向上するための専従の職員は本当にいない。それについてボランティア待ちでいいのか。せっかく川崎に地域と学校行政の協働組織である地域教育会議があるのだからここにもっと期待をして、てこ入れすることを提案する。部活動の外部指導員の導入も似たように社会に教育論が育てば、その結果、先生の働き方改革も進んでいくのではないかと思う。もちろん生涯学習推進課で既に社会教育の推進をしているが、教育委員会総体として、もっと社会教育を育てていく視点を教育プランに明文化し、一丁目一番地にあたるということをしっかり書き込むことを期待したい。

山田委員：この取組成果の中には『多様性を尊重する教育活動』というフレーズが書いてあるが、最近、話題になっている多様性、いわゆる校則の問題などがあげられる。ブラック校則などとも言われており私自身興味を持っている。私の会社では、全国的にアンケートを取っており、川崎に関しては大都市の中で、全国区の中でもそれほど厳しくないと認識している。しかし、いわゆる髪の色がもともと茶色い子が、地毛証明書があっても、黒くしなくてはいけないなど、そういう学校がまだ存在している可能性があるのではと思っている。もちろん、校則自体が必要に応じて残っていることは、大切ではあるが、特に意味もなく今までの歴史であるからそのままみたいなものがあるのであれば、そういったところもいま一度見直しをする機会とかが設けられるといいのではないかと思っている。そもそもこの評価の中に、校則という概念があまり入っていないため、そういった観点があつたらと意見として述べさせていただく。

岩木委員：身だしなみ指導などの校則は登下校の安全などとの兼ね合いであるとは思いますが、地毛証明など大昔はあったような記憶があるが、今はもちろんそういう校則はない。やはり身だしなみの指導など、大勢の中で生活する上での規律を学ぶという観点での校則はどの学校も設定していると思う。

小田嶋教育長：私の経験から言っても、中学校のほうも同じような形で、昔みたいな形というのはまずないと認識している。ただ、やはり教員の中でもそうしたものに対する意識の差があるため、個々の指導において差が出ないよう、しっかり学校として、また教育委員会として、その辺のところについて今後も確認していく必要があると思っている。

藤原委員：かわさきパラムーブメント等の多様性を尊重する教育を大事にしながらキャリア教育をぜひ進めていただきたいと思います。何でもありのキャリア教育や自己実現ではなく、多様な人が幸せに協働して生きられるような社会づくりの中で、どのように自分が自己実現できるのか。何でもありの自己実現ではなく、共生し、みんなが幸せに生きる社会づくりという展望の元でキャリアを展望していく。そのような教育をぜひ進めていただきたいと思います。そういう意味で、かわさきパラムーブメント等の川崎市が大事にしてきた『多様性を大事にする教育』を、これから先、ますます大事にしていていただきたいと思います。

内田委員：自己肯定感、あるいは自己有用感の参考指標に関しての意見を述べる。人間としての在り方生き方の軸をつくる教育として、キャリア在り方生き方教育がすでに事業として上がっており、課題についても出されているが、人権尊重教育についてもこの基本政策に非常に大きな影響があると思う。例えば、主な課題のところ、キャリア在り方生き方教育だけで、この人間としての在り方生き方の軸をつくるということを語るのではなく、それを中心にしながら人権尊重教育、あるいは子どもの権利条例の学習も含め、権利学習と連動をさせるような方向性も課題として打ち出していけないだろうかと思う。川崎市の子どもの権利条例をベースに、その辺りを課題として指摘してはどうかと思う。

倉持委員：基本政策Ⅰについての事業は一つだが、やはり人生100年時代においてとても重要な施策だというふうに思う。多くの教員研修を行うなど、キャリアパスポートの作成、配布など、充実した取組がなされていると思った。だからこそ、研修を何回やるということも確かにこの政策がどれくらい実現したかということ測る一つの指標だと思うが、研修を行い、主な課題のところ、その結果、そのカリキュラムマネジメントを具体的に、ではどのように総合的な、横断的な学習が取り組まれたのか、あるいはキャリアパスポートを配布して実際どれくらい活用されたかなど、活用されたことによって、どのような具体的成果があったかという量と事例のようなことも集めていくことが、さらに展開させていく上で重要ではないかというように思った。また、先ほど、宮越委員がおっしゃったように、幼少期や子どもの時期におけるキャリア在り方生き方の軸をつくるためにこそ、地域の資源や人材を活用するという視点もとても大事な指摘だと思った。

嶋田委員：主な課題として、GIGA スクール構想により児童生徒に導入された一人一台端末を教員が授業で効果的に活用できるようにと記載されている。やはり GIGA スクールについては、これが一人ひとりの子どもたちの有効な学習のツールとして使われていく可能性があり、私はそのとおりだと思う。ただ、やはり例えば今年まだ導入されたばかりのため、現場の先生方が混乱しているのは事実だと思う。子どもたちは発達段階に応じて全然違うため、小学生低学年は多分タブレットを立ち上げてパスワードを入力するのはいっぱいになるかと思う。タブレットの操作力がある子たちは、それをさらに活用して何か自分でものを考え、思考するところまで行かないと、身につかないのかと思う。ただ使うだけではなく、それをしっかり教職員が活用できるように、授業で使えるように、研修がさらに必要になるだろうということを感じている。

館委員：GIGA スクールに関しては保護者としても非常に注目しているところ。私が個人的に思うのは、子どもたちの学びの機会は授業だけではないと常々思っている。この GIGA スクールのタブレット端末を日常的に、特に子どもたちの間でお互いに教え合う、学び合うという場をつくり出すためのすごく良いツールだと思っている。私が中学生のときにちょうど学校に、パソコンが導入され、ベーシックの授業が始まった。技術科の授業で行ったが、先生はすごく大変そうで授業中ずっとテキストを片手に何か黒板に書きながら授業をしていた。たまたまパソコンに詳しい同級生が一人いて、正直その子の説明のほうがすごく詳しくあった。そのため、先生の話をもっこのけでずっとその友達の話ばかり聞いていて、その子が先生みたいな感じで、ずっと1年間授業が進んでいた。知っている子はすごく詳しく、そういうことについて子どもたちは教えたがる。やはり知らない子に対してもいろいろアドバイスしたり、コメントしたり、そういったところで自然と学びの輪が広がっていくという経験を私自身がしているため、ぜひこのタブレット端末についても、管理上の難しさとセキュリティーについて非常に難しいところはあるかもしれないが、体制が整った暁には、日常的に子どもたちがお互い学び合えるような優良なツールとして使用していただければと思う。

松岡委員：GIGA スクールが小学校でも今始まりつつある。主な取組成果のところ、教職員向けにハンドブックの作成と書かれているが、川崎市では、教員がどのように取り組み、子どもたちに向き合うかというハンドブックを早々に作成し示したため、それを見ながら、どのようなステップで進めていけば良いのか、慌てず進められており、環境が整えられていると感じている。教職員は非常にプレッシャーに感じている部分もあるが、きちんと手順が示されており、どのように進めればよいかハンドブックに記載されているため、現場としてはすごくありがたく力になると思っている。本校でも、GIGA スクール構想が始まり、子どもたちにアカウントを配付し、子どもたちがパソコンを開け、自分でタイピングを始めている。昨日、2年生の授業を見てきたが、正直まだなかなかタイピングはできていない。パスワードの入力も難しく入力できていないが、子どもたちであれば多分1～3回程度練習することですぐに入力できるようになる。先日、出張から帰り、校内に入ったところ、廊下のいろいろなところに子どもたちが Chromebook を持ってうろうろしていた。「何しているの」と聞いたところ、「教室にいる先生とミーティングしています」と言っていた。まず、学校中にWi-Fiが飛んでいるため、様々なところに出向いて、ミーティングの使い方の勉強を教室の先生やクラスのみなどと、「僕は音楽室の前にいます」みたいなやりとりをしている。また、ほかのクラスでは Jamboard を使用し、様々なグループで賛成意見や反対意見の付箋を貼り合せて話を進めたり、お友達の付箋を少し動かしたり、意見によってグループ分けをして、「ここはこんなグループだよ」といったことを話し合ったり、そういったことが自然と子どもたちはどんどんできている。先生たちは焦らずに、今行っている授業の中に少しずつ導入された端末が取り入れられるよう進めているため、もしかすると外から見ると歩みが遅いと思われるかもしれないが、かなり丁寧に進められるよう、準備を進めていると現場としては感じている。

山田委員：Google for Education の使い方の研修など、多分されていると思うが、像具体的に授

業で何をどのように取り組んでいくかというところが、まだ始まったばかりのため難しいと思うが、それが一番の課題かと個人的に思っている。今、話題になっている、デジタルトランスフォーメーション（DX）と言われるものは、既存のものをそのまま ICT 化するだけでは少しもったいない。せつかく導入するのであればこのツールを使い、今までの授業とは全く違った効率的な授業を考えるのが本当は理想的と思う。ただ、それを先生一人で考えるのは、これもまた難しいと思うため、何か先生のアイデアやこれまで行った授業が川崎の学校間で共有できるような仕組みなどがあるとよいのではないかと思う。例えば、アイデアとして、先生が行った授業のコンテストのようなものを行い、このような活用ができていくという情報を発信することで、ほかの先生もそれを見学し、どのようなことを行っているかを知ることができる。やはり具体的などころを全部トップダウンで考えるのは無理だと思う。また、一人ひとりで考えるのも無理だと思うため、そういった仕組みが構築できるとよいと個人的に考えている。また、川崎市内だけでなく、すでに知っているとは思いますが、相模原市も Chromebook を使用している。相模原市は少し前から導入していると思うため、そういった自治体同士連携をすることで、具体的に生徒たちにどこまで実践できたかというところまで共有できればと思う。物が入ったというところではなく、実際にどのように授業ができたかというところまで追うことができれば理想的だと思う。

小田嶋教育長：理想を目指して、ステップ 1、2、3 という形で着実に進むように取り組んでおり、各学校の実践等は GoogleClassroom の機能を使い、各学校の GIGA スクールリーダーが、彼らの様々な情報交換をする場で、非常に有効な授業を掲載するなど、まさに御指摘いただいたことを含めて、進めているところ。

高橋委員：近頃、理解することよりも、きちんと行動可能なレベルまで指導するというコンテンツベースみたいな話題がすごく多い。情報を上手に活用すること、それはコンピュータを使うという意味ではなく、資料をしっかりと読み取るといったことだが、読み取るためには、その前にきちんと課題意識を持ち資料を探す必要がある。大学入学共通テストやパブリック調査などを含めて全体的に、どちらかというところそういう方向に動いていると思う。全体的にそこにきちんと対応しろというわけではない。これまで我々が子どものときから習ってきた様々なことの再生産など、同じようなことをずっとやり続けるだけでは対応できない世の中に変わり始めている。入試制度すらも変わり始めていることを認識しなければ危ないと感じる。この間、NHKの文化研究所の発表を聞いたところ、10 歳代はテレビよりも動画や SNS を通して情報を入手している。一方、30 代、40 代、50 代はまだテレビで情報を得ている。ずっとテレビで情報を入手している人が SNS や動画をベースに情報を入手している人に教えられることは何か。その時点で体験度が全く違うためずれが生じている。また、GIGA で授業をよくするといったことが書かれているが、多分それはあまりいいことではない。旧来のチョークと黒板と紙の教科書でやっていた古いタイプの授業を授業と想定しており、それをよくしようと思ったところでおそらく、前の紙のほうがいいという話になってしまう。なので、多分これは子ども一人ひとりに力をつけるということがそもそも授業であることを見詰めることが大切。授業をよくするというより、一人ひとりの興味・関心など、一人ひと

りの力をしっかりつけるためにコンピュータで支えていくという視点を持ってほしい。それが授業というように認識することで、おのずと従来の授業と違う形になっていくと思う。今、私が関わっている学校では、今までの授業や指導案の様式等がほとんど通用しないタイプの授業が自然発生的に起こっている。驚くようなことがたくさん起こっている。今はすごく変化が激しい時代にあるが、根本的なものは何かということを変えて考えていかなければならないような気がしているところ。

宮越委員：ゆうゆう広場やメンタルフレンドという言葉はすごく温かい感じのイメージの言葉だが内容としてどんなものか興味がある。

田中教育政策室進室長：ゆうゆう広場については、国のほうで昔は適応指導教室と呼んでいたが、今は教育支援センターと国は呼んでいる。不登校になったお子さんについて、社会的自立に向けて支援をする施設という位置づけになっている。昔、適応指導教室といったときは学校へ戻すというようなことだったが、今は国の考え方も変わってきており、必ずしも学校に戻る必要はなく、そこで勉強したり居場所を見つけたりなど、そういった様々な支援をする場所となっている。ゆうゆう広場には教員のOBの方で、すごく経験豊かな指導員がいるが、メンタルフレンドについては、もう少し若い方のほうが話しやすいお子さんもいるので、ボランティア的に大学生や若い方にお手伝いをいただいている。

宮越委員：学校の外に場所があるのか。

田中教育政策室進室長：そのとおりで、市内6か所に設置されている。学校の一角に設置されているゆうゆう広場もあるが、入り口は少し別にするような形にしてある。

基本政策Ⅳ～Ⅴについて

高橋委員：ⅣもⅤも少し情報化を考えながら、コンピュータを使うことで情報を上手に活用することを考えながら行くといいかもしれないと感じた。良好な教育環境を整備するための通学路点検や、あるいは施設設備の老朽化などについての写真を撮影し、グーグルマップみたいなものに載せ、それを常に共有していくことができる。年次でまた今年もやはり痛んでいるとか、台風が来たら水が来るといった内容を、役所の公園の人たちや道路の管理者等に共有するような簡易なシステムで動いているところもある。働き方改革に関しても、役所のほうの市長部局の人たちの情報セキュリティの考え方には相入れないかもしれないが、国はクラウドを使えと言っているので、国が言うレベルでのクラウドシステムを使うと、相当楽に仕事が進んでいく。圧縮してパスワードを掛ける必要がなく、非常に早く仕事が進む。コンピュータを使うことで随分通学路点検が楽になったり、議事録を作るのが楽になったり、職員室の前の黒板が要らなくなったり、スケジュール帳が要らなくなったりすることが続くことで、GIGA スクール構想にもつながると思う。基本政策Ⅰのところ少し戻ると、社会参画に関する意識がこの中で一番低く、自分たちが生きている川崎や

学区に対して興味がないというところからも端を発しているのではないかと思う。子どもが持っている端末を使用し、自分たちの学校をよくするためや、地域をよりよくするために様々な写真を撮り、大人にプレゼンテーションしていくような作業をしてみてもどうか。そのような活動をすることでふるさと川崎としての意識が高まるなど様々なことで社会参画的な態度が生まれるのではないかと思う。この辺について、とにかく GIGA 端末をまずは先生が使ってほしい。市長部局や教育委員会の方がどんどん GIGA の環境で仕事をするのが一番。今回の GIGA スクール構想で、これまでと根底から違うのは大人と同じ仕組みが子どもに提供されていること。これまでの子ども専用のシステムや5人に1台とかではなく、大人と同じように、大人と同じ機会が一人1台配られている。導入された機械は大人の業務にも十分耐え得る内容で、大人がまずこういう教育力を上げ、環境を整えるところで便利に使ってみたい限り、多分学校の教育活動の中でうまく使うのは困難ではないかと思っている。

館委員：主に基本政策Vのコミュニティ・スクールに関して、私が所属している幸区の日吉中学校区の地域協議会の運営委員会があり、そこでコミュニティ・スクールの話が出た。運営委員会に出席してまだコミュニティ・スクールの具体的な役割や、川崎市としてどのような方向性でそのコミュニティ・スクールを機能させていくのかというところがはっきりとしていないと感じた。ではこのコミュニティ・スクールにどのような役割を担わせるとよいか考えたときに、コミュニティ・スクールは地域と学校と保護者の三者が集まり様々な内容について話をする場として設けられるもののため、例えば、この基本政策IVの中のスクールガード・リーダー等について議題として挙げてみてはどうかと思った。スクールガード・リーダーは探すのが大変で、校長先生がスクールガード・リーダーの担い手がないということで非常に困っていた。地域に声がけしても簡単に見つかるときもあれば、なかなか見つからないという時期もあり苦労した。そういう場をぜひコミュニティ・スクールの議題として上げるような活用の仕方もあるかと思う。また、基本政策Vの学校運営の自主性、自立性の向上というところで、学習支援協力者の新たな登録者については、学校支援ボランティア説明会を行いと記載されており、地域の力を活用しようという方針が打ち出されるかと思う。川崎市はIT企業が非常に多いまちで、大企業が非常に多く、他都市にはない特徴だと思っている。私の知り合いにもやはりIT関係の仕事をしている父親や母親の知り合いが非常に多い。日吉小学校でも、元ITエンジニアだという親御さんがおり、そういう方々が日吉小の総合授業のサポートをする等、非常にITに明るい方が学校の教育現場をサポートしてくれる場面がよく見られる。これは川崎市のまさに特色だと思う。どうしてもボランティアとなると何を求められているのかが非常に分かりにくく、伝わりにくいため、具体的にこういう場面でこういう役割を担うボランティアを募集しているといったことがうまく伝わるような形で、ITのまち川崎をうまく生かした人材活用を地域で拾っていけるとよいと感じた。

小田嶋教育長：館委員にお話しいただいたスクールガード・リーダーはおそらく地域のスクールガードかと思う。スクールガード・リーダーとして警察のOBを25名配置しています。その

下に地域のボランティアでスクールガードがおり、スクールガード・リーダーに指導いただいたりしている。

藤原委員：コミュニティ・スクールがどのような姿を描いているのか、まだ、試行錯誤中だと思うが、このコミュニティ・スクールを努力義務化した背景にある学校像というのが「地域と共にある学校」というもの。地域と共にある学校という表現が、分かりづらいが、どのような学校をつくれればいいのかという、私は、一番大事にすべきことは、大人が学び合う学校と考える。社会がどんどん変化する中で、大人自身が建設的対話ができ、多様性に出会い自分の考え方を変えていくことが求められている。コミュニティ・スクールはまさに熟議という言葉で表現されているが、それがまさに学び合いということ。学び合うことによって大人が育ち、そこに絆ができる。そして地域の人元気になる。こんなプロセスが想定されていると思う。ぜひ、時代がどんどん変わっていく中においては、コロナで大変だからこそ、大人の学び合いをコミュニティ・スクールで行ってほしい。これがうまくいっているところは、やはり楽しそうに様々な人が異物といったものをお互い出しに合いながら新しい自分をつくっているように思う。ぜひそのようなコミュニティ・スクールを造ってほしいと思う。

内田委員：基本政策のIVで、子どもの権利の視点をベースに考えると、教育環境も整理する際に子どもの声を聞くべきである。例えば、児童会や生徒会活動などと連動させ、子どもの意見を吸い上げて反映させていくような、整備計画に子どもの意見を反映させていくような視点も必要であると思う。コミュニティ・スクールという話があったが、以前、学校教育推進会議があったように、今回のこのコミュニティ・スクールにも、子どもを位置づけるということを川崎市として大事にしてほしいという意見を持っている。

小田嶋教育長：学校教育推進会議は川崎の子どもたちが委員として入っており、コミュニティ・スクールに移行するときも、どの学校も子どもを代表の委員として話合いの場に参加してもらい、大人だけで話合いを進める場面と、子どもたちと一緒に進める場面とあった。そういう形はこれからも生かしていきたいと思う。

基本政策VI～VIIIについて

宮越委員：基本政策V以降のところは地域教育会議に触れられている内容がたくさんあり、今の経過を非常に正確に反映されたものとして私も受けとった。その中で、コミュニティ・スクールは学校が地域に開く形をどのように作っていくか。文科省が提唱している「地域学校協働本部」は、地域側に対するカウンター組織で、地域教育会議が引き受ける形でリニューアルを進めているところ。地域組織とコミュニティ・スクールを橋渡しする地域教育コーディネーターがキーパーソンになってくる。私たちも頑張っって様々な養成講座を行ったりしているが、これについて教育委員会としてもぜひ支援してほしい。その関連で、区・教育担当が各学校を丁寧に支援するとともに、地域支援の専門部署や関係機関と情報共有

を行い、相互連携を促進するとあり、当初、区・教育担当ができたときに、地域の活動を応援してくれるものと思ったが、なかなか手が回らない状況にある。やはり、思い切って地域教育会議のリニューアル化しているところのため、ぜひ区・教育担当の方々にも支援してほしい。コミュニティ・スクールの振興と地域組織のリニューアル化がうまくすり合わせられておらず、それぞれのペースで進めているため、もう少しスムーズにすり合わせができればと思う。学校を核とした地域づくりというところで **Kawasaki** 教室シェアリングについて注目しているところ。これについては、ふれあいネット等を通して既に申込みができるような仕組みが始まったと理解していいのか。とすると、全学校の中には必ずしも余裕教室ではないかもしれないが、地域の活動に利活用できるようなシステムをぜひ進めていただきたい。

田中教育政策室長：点検・評価に記載されている **Kawasaki** 教室シェアリングのモデル事業については、中野島小学校で実施しているもの。中野島小学校には1棟丸ごと特別教室が集まっており、すごく開放しやすい造りになっている。そこにボランティアで管理をしてくれている団体がいる。団体にはもともと管理をしていただきながら教室の開放をしていたが、今回、その団体に独自にインターネットのシステムを構築していただき、受付ができるようになった。これは、ふれあいネットとはまた別のシステムで運用している。ふれあいネットでは誰が使っているか学校が把握できないため、やはり学校開放にはなじまないと感じる。今は学校開放の方策を模索しながら、どのような方法がいいのかというところを探っているところ。

館委員：基本政策のVIの家庭・地域の教育力を高める施策1家庭教育支援の充実ということで、まさにPTAに関連する項目だと思う。先ほどほかの委員からも話が出たとおり、コロナ禍だからというわけではないが、私自身、常々もっと保護者や地域、学校の先生方が気さくに話し合える間柄をいかにつくっていくのか、今本当に求められているのではないかと思っている。そんな中でPTAでは、毎年家庭教育学級を各学校単位や区単位、時々地域でも社会事業として行っている。しかし、話す内容はどうしても形式的となっている。外部から講師の方をお招きし、その時々に合わせてテーマでお話しいただいている。その話をみんなで聞くといった形になりがちと感じる。そういった講演会も大事な面はあると思うが、PTAというここまで全市的に組織立っている団体は実はない。これだけの会員数を要している団体は実はない。川崎教育プランについては川崎市の住民が全員知っていていい内容だと思う。もちろん我々保護者も知る必要があり、地域の方も学校の教育を考えるといるところでは絶対知っているべき内容かと思う。家庭教育学級みたいな場を利用して、行政も交え、今川崎ではこういう取組が進んでいるといった話を含め、何かもっと密に先生や保護者や地域の方が、同じテーマで話し合える場をもっとつくっていければと思う。

倉持委員：VI、VII、VIIIを通じてコロナの影響は社会教育や生涯学習、家庭教育講座に一番大きな影響を与えたというようにこの参考指標のところを見ながら感じた。参加者数や回数などを見ても、前年度に比べると大きく落ちており、参加人数や頻度、機会という意味で言え

ば、例年のようにはいかなかったというところが正直なところだと思う。そうした中でも様々な工夫をされており素晴らしいと感じた。特に地域の寺子屋事業については増えており、外国にルーツを持つ子どもの分教室を造るという地域課題に即した取組が行われており素晴らしいと思う。この市民館や図書館、地域の博物館、科学館などでの学びは、IからVの地域の教育力、社会に開かれた教育課程の実現のために、地域の側も体力をつけ、学び、育っていくことにより、その両輪で回っていくものというように思う。一見、楽しいとか個人の目的で学んでいるように見えても、それが地域のつながりをつくり、その学んだ成果を生かそうとして学校教育のサポートに回ることが多くあるのではないかなと思う。そうした意味では、このような厳しい状況の中でも、市民館や図書館、博物館の活動あるいは様々な事業をどのように展開していくのかということを引き続き職員を中心に、あるいは学校や保護者、住民や地域企業と意見交換をしながら、アイデアを出し、実現に向けて試行していただきたいと思う。

山田委員：図書館について電子図書館というものもあるかと思うが、首都圏で導入されているところも少しずつ増えてきている。いわゆる電子書籍で会員であれば借りて読むことができるというサービスが出始めており、導入している自治体も増えてきている。今の若い方はやはり電子書籍のほうがなじみ深い子もいるかもしれないが、何よりコロナ禍でも借りやすいというメリットがある。一方でデメリットとしてなかなか認知が進まないとかあると思うが、川崎市として導入の予定や何か検討されていることがもしあれば教えてほしい。

田中教育政策室長：「今後の市民館・図書館の在り方」の中で電子書籍の検討についても今進めているところ。なかなかタイトル数が少ないなど非常に難しい部分もあり、どのように公の図書館の中で取り入れられるのかという課題はあるが、検討の一つに上がっている。

野村委員：基本政策Ⅲの部分、一人ひとりの教育的ニーズに対応するという施策について、日本語指導が必要な全ての対象児童に日本語指導を実施したとあり、全ての生徒を網羅しての対応ということがすごくよいと感じた。一方で、外国のルーツを持っている生徒だけではなく、発達障害など普通の教室の中で、特別支援学級に行くわけではないが、通常級で一人困り感を持っている生徒もいると思う。京都府であれば、どこかの市町村でそういったニーズのある子どもがいることについて、学校長を通して支援員の配置につなげているところもあるようだ。かなり人材の確保は難しいとは思いますが、外国にルーツを持つお子さんだけではなく、発達障害を抱えた子どもたちに対しても、もう少し入り込みの支援があればよいと感じている。もう一つが、GIGA スクールのところに関わるころだと思うが、ディスレクシアの子どもや発達障害で板書が難しい子ども、そういう子どもたちにとって板書の代わりにやはりタブレットが活用できればと感じる。授業で一斉にこの場面でタブレットを使いましょうということだけではなく、その子の自由なタイミングで使いやすくなるような環境が進むとよいと思う。

増田委員：私の専門からすると支援教育という立場になります。今、GIGA も入り、これから本格

的に支援教育の研究が始まると感じている。GIGA の結果のみでいえば、支援教育からすると GIGA というものは教材だけではなく、一つには、コミュニケーションツールとして、自立活動のツールということになる。もう一つは、補助具としてそれがあると便利になるといった使い方を考えている。従って、GIGA 端末を使った教育というときに、教育の材料としてのみでなく、生活の材料であるという認識を私たちは持っている。我々も、そういった研究をこれから進めていく必要があるだろうと認識している。

また、支援学校にいる子どもたちにとっても地域の方と関わっていくことがやはり彼らのキャリア教育につながるという認識が少しずつ見えてきた気がする。そのような意味で今日はとてもありがたかったと思う。

岩木委員：少し感想めいたことになるが、この基本政策 I の人間としての在り方生き方の軸をつくるところに、主な課題として、総合的な学習の時間の推進のことが書いてあるが、まさにこの計画の 2 期の実施計画のスタートのところで、ちょうど市立高校改革の推進計画という二次計画を策定していただいた。そこで、この総合的な学習の時間の推進を取り決め、学校に導入している ICT のところが非常にかみ合っており、生徒の私的な学習や地域との関わりなどそういったところで非常に様々な勉強ができたかと思う。二次計画の中で高津高校などについても地域課題の解決学習ということで取り組んでいるほか、幸高校も取り組むようになった。この二次計画の中で、高校についての計画を立てたことと、ICT がちょうど重なったことで幅を持てたかと思う。今日、ある資料を見てみたら、去年の入試のところで総合選抜だけでなく、非常に多様な資料を見て合格者を決めている学校が非常に増えた。この ICT によって非常に様々な記録を積み重ねられるようになり、まさに先生方が様々な形でこれを進めていければと今改めて思っているところ。

小田嶋教育長：川崎高校はすでに先進的に BYOD で子どもたちがパソコンを持ち、それをずっと積み上げてきたところで今のような話になっている。

以下事務連絡

<閉会>